

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社アイロムホールディングス
【英訳名】	I'rom Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅鐵宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松島正明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー5F
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松島正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,652,531	5,773,185	12,717,088	14,838,473	13,726,917
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,438,008	1,653,417	489,812	1,377,860	275,006
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	735,340	894,462	480,427	673,614	1,090,638
純資産額 (千円)	5,653,698	6,489,910	16,424,480	16,041,685	14,436,402
総資産額 (千円)	7,126,562	9,559,418	27,375,668	28,742,475	26,763,737
1株当たり純資産額 (円)	101,198.39	7,750.24	17,548.15	16,685.41	15,351.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13,875.10	1,027.77	490.99	720.58	1,166.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	13,271.28	976.03	469.37	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	67.9	60.0	54.3	53.6
自己資本利益率 (%)	23.0	14.7	4.2	4.2	7.3
株価収益率 (倍)	93.7	105.1	148.7	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	607,161	159,833	1,663,906	5,255,296	1,339,790
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	905,823	1,812,605	4,182,084	1,090,825	1,781,612
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,680,600	778,888	10,735,711	3,294,604	53,842
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,281,928	1,408,620	6,301,119	5,431,509	2,254,595
従業員数 (名)	81	142	437	502	472
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(246)	(560)	(487)	(456)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期及び第11期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第7期は平成16年5月20日付株式分割(1:5)による新株権利落ちがあったため、期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,123,064	3,332,070	3,144,725	1,534,631	975,055
経常利益又は経常損失 (千円)	1,426,875	1,459,928	567,930	372,165	502,068
当期純利益又は当期純損失 (千円)	738,426	763,003	316,800	334,315	216,733
資本金 (千円)	1,500,321	1,500,321	6,281,923	6,286,440	6,286,440
発行済株式総数 (株)	55,490	832,350	934,542	935,142	935,142
純資産額 (千円)	5,658,395	6,363,148	16,131,896	15,677,053	15,782,254
総資産額 (千円)	7,053,409	8,152,594	17,855,495	15,923,582	16,575,574
1株当たり純資産額 (円)	101,283.03	7,597.94	17,235.07	16,764.36	16,876.85
1株当たり配当額 (円)	500	100	100	100	100
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	13,936.51	869.83	314.59	357.63	231.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13,330.03	826.05	300.74	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	78.1	90.3	98.5	95.2
自己資本利益率 (%)	23.1	12.7	2.8	2.1	1.4
株価収益率 (倍)	93.3	124.2	232.0	-	42.2
配当性向 (%)	3.5	11.5	31.8	-	43.1
従業員数 (名)	70	105	163	32	43
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(10)	(4)	(0)	(5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率については、第7期は平成16年5月20日付株式分割(1:5)による新株権利落ちがあったため期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年4月	医薬品の臨床試験の受託、仲介を目的として、東京都千代田区神田駿河台に当社を設立し治験施設支援事業(以下「SMO事業」)を開始
平成9年12月	医療関連スタッフの紹介等を目的として、(有)ウッズスタッフ(現 (株)アイロムスタッフ)を設立(現連結子会社)
平成13年2月	大阪市城東区に大阪サテライトオフィス(現 大阪支店・大阪市北区)を開設
平成13年6月	医療機関等への不動産賃貸事業を開始(大井町クリニックモール)
平成14年3月	医療機関等への融資、コンサルティング等を行うため、(株)アイロムメディックを設立(現 連結子会社)
平成15年6月	本店所在地を東京都品川区大崎に移転
平成15年10月	JASDAQ市場に株式公開
平成16年5月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)ザ・プロスタッフとの合併会社アイロム・プロスタッフ(株)を設立(現 連結子会社)
平成16年7月	エー・ダブリュー・アイ・メディカルサポート(株)の全株式を取得し、連結子会社化(平成16年11月に(株)アゾーニングに商号変更)
平成16年10月	SMO事業の更なる発展への寄与を目的として、オーダーメイド創薬(株)に資本参加
平成16年11月	九州支店新設
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年4月	薬局の展開を目的として、(株)ヒノミ薬品(平成17年12月付にて(株)アイロムロハスに商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年7月	食と医の融合事業を目的として、日清オイリオグループ(株)と業務提携
平成17年7月	医薬品等の製造販売の委受託事業進出を目的として、小林製薬工業(株)(平成18年4月付にてアイロム製薬(株)に商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年10月	九州地区におけるSMO事業強化のため、(株)シー・アール・シーと業務提携
平成17年11月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)アイオロパス設立(現 連結子会社)
平成17年11月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)テン・ドラッグの全株式を取得し、連結子会社化
平成18年1月	コーポレートブランドの確立を目的とし、(株)アクセスインダストリーアンドイズム(平成18年1月付にて(株)アイロムエーアイに商号変更)を連結子会社化
平成18年2月	食と医のコラボレーションによる事業の発展を目的として、(株)エコスと業務提携
平成18年2月	医薬品等の販売を行う子会社である(株)アイロムロハスと(株)トリモを合併
平成18年3月	利便性の高い薬局の運営を目指し、(株)クリエイイトエス・ディーと業務提携
平成18年3月	抗加齢事業の展開を目的として、(株)LTTバイオフーマとの合併会社、(株)I&L Anti-Aging Management設立(現 持分法非適用関連会社)
平成18年5月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)アポテカの全株式を取得し、連結子会社化
平成18年9月	化粧品の機能を評価する事業に参入するため、(株)ビューティアンドヘルスリサーチを新規設立し連結子会社化
平成18年10月	(株)アイロムが(株)アイロムホールディングスに商号変更し、会社分割により持株会社体制へ移行するために、SMO事業を新たに設立する連結子会社(株)アイロムに承継(新設分割)するとともに、メディカルサポート事業を(株)アイロムメディックに承継(吸収分割)
平成18年10月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)ウイング湘南の全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	関東地区におけるCRO事業への参入のため、(株)アイクロスを新規設立し、連結子会社化
平成19年2月	医薬品等の販売事業のより一層の戦略的な事業再編成のための一環として、(株)テン・ドラッグの全株式を譲渡
平成19年4月	代表取締役会長 森 豊隆、代表取締役社長 三宅 鐵宏 就任
平成19年8月	CRO事業の事業基盤を拡大するため、(株)アツクコーポレーションを連結子会社化
平成19年9月	SMO事業の事業基盤を拡大するため、(株)アイロムが(株)メディカルゲートと業務提携
平成19年10月	事業基盤を集約するため、(株)アイロムスタッフが(株)アイロムエーアイの事業を吸収分割により承継
平成19年10月	医薬品等の販売業を集約するため、(株)アイロムロハスが(株)ウイング湘南の事業を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは㈱アイロムホールディングス（当社）、子会社15社（㈱アイロム、㈱アイロムスタッフ、㈱アイロムメディック、アイロム・プロスタッフ㈱、㈱アゾーニング、㈱アイロムロハス、㈱シニアライフプラン、アイロム製薬㈱、㈱アイオロパス、㈱アイロムエーアイ、㈱アポテカ、㈱ビューティアンドヘルスリサーチ、㈱ウイング湘南、㈱アイクロス、㈱アツクコーポレーション）及び関連会社2社（㈱I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート）により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

（1）SMO事業

SMO(Site Management Organization)は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する治験施設支援機関として位置づけられております。当社は、医薬品をはじめ食品やサプリメント等に関する臨床試験計画の立案及び医療機関/治験責任医師の選定段階から関与し、臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に受託し、SMO業務を提供しております。臨床試験は、倫理性、科学性及び信頼性の確保が必要なことから、GCP（Good Clinical Practice）、治験実施計画書（プロトコル）及びSOP（Standard Operating Procedure）等の厳格なルールに基づいて実施されません。

（2）メディカルサポート事業

クリニックモール（同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療専用施設）の設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医薬コンサルティング等、医薬経営を全般的かつ包括的に支援する事業を主として行っております。

（3）人材コンサルティング事業

医療分野における専門的知識・経験を持った人材のニーズが拡大する中で、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフを確保・育成し、医療機関、民間企業の健康管理室、ドラッグストア、調剤薬局等への人材派遣・人材紹介を行っております。また、医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業を行っております。

（4）医薬品等の販売事業

人々の健康志向が高まる一方で、医薬品についての適切な説明、医療や健康に関する相談・情報提供の可能な環境の整備が急務とされる背景を受け、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売を行っております。

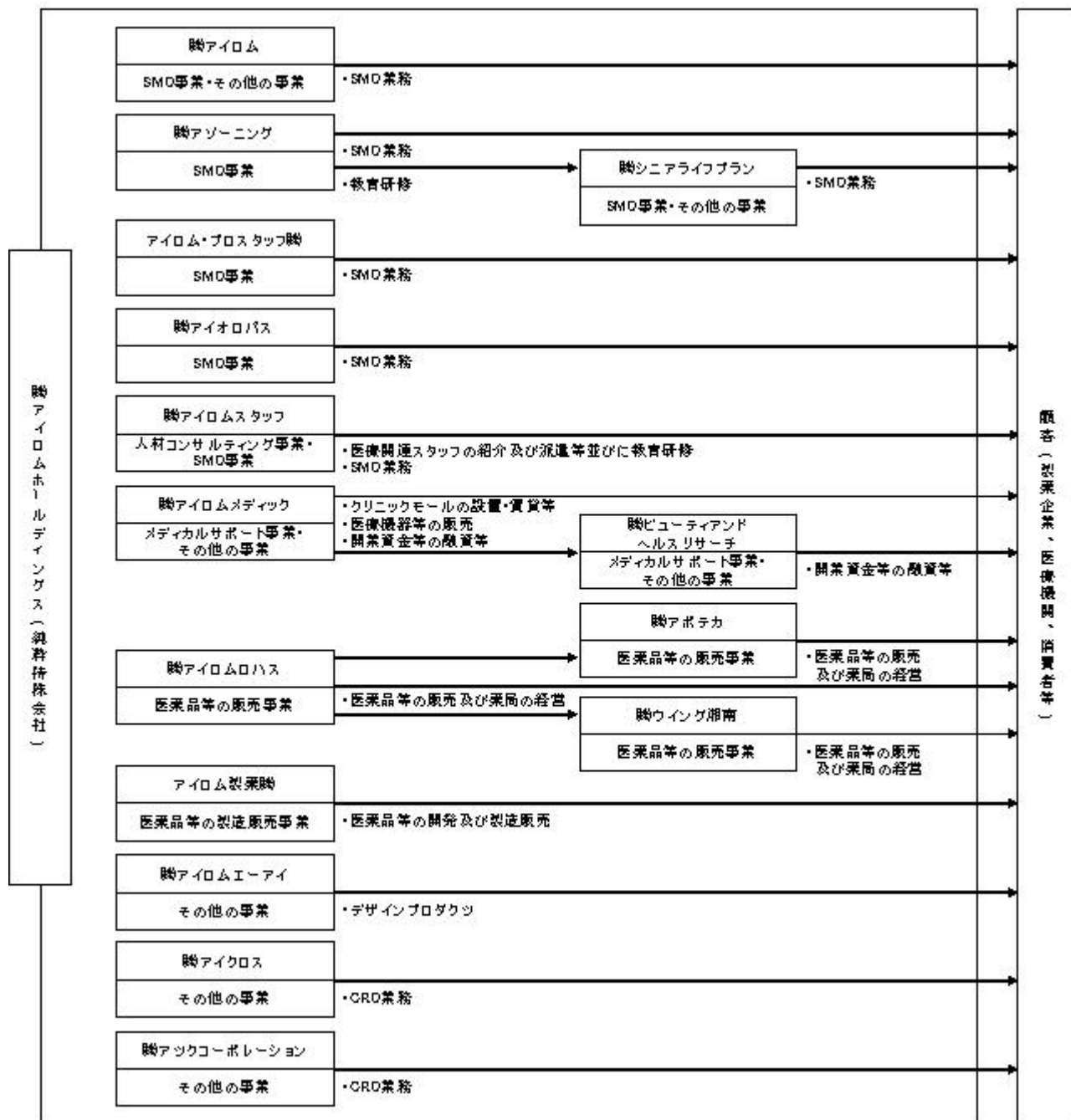
（5）医薬品等の製造販売事業

医薬品の中でも特に安全かつ最高水準の品質レベルが要求される注射剤を中心に、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行う他、ウォーターサプリメント等のオリジナルブランド商品の開発及び製造販売も行っております。

（6）その他の事業

CRO業務、デザインプロダクツ、不動産管理、コンサルティングの上記以外の事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)アイロム、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、アイロム・プロスタッフ(株)、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、(株)シニアライフプラン、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムイーアイ、(株)アポтека、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーション（平成19年8月24日株式取得により連結子会社化）の15社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アイロム (注)4・10	東京都品川区	50,000	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名 資金の援助
(株)アイロムスタッフ	東京都品川区	10,000	人材コンサル ティング事業 SMO事業 医薬品 等の販売事業	100.0	
(株)アイロムメディック	東京都品川区	11,290	メディカルサ ポート事業	100.0	役員の兼任 1名 資金の援助 債務の保証
(株)アソーニング	沖縄県那覇市	80,000	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名 CRCの教育研修
アイロム・プロスタッフ(株)	北海道札幌市	10,000	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名 CRCの教育研修
(株)アイロムロハス (注)5・10	東京都品川区	84,000	医薬品等の販売 事業	84.2	債務の保証
アイロム製薬(株) (注)4・10	東京都品川区	987,200	医薬品等の製造 販売事業	95.5	役員の兼任 1名
(株)アイオロパス	北海道札幌市	10,000	SMO事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)アイロムエーアイ (注)6	東京都品川区	40,000	その他の事業	75.0	資金の援助
(株)シニアライフプラン	沖縄県那覇市	48,000	SMO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)アポテカ (注)7	東京都品川区	10,000	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)ビューティアンドヘルスリサーチ	東京都品川区	10,000	メディカルサ ポート事業	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名
(株)ウイング湘南 (注)8	神奈川県横浜市	10,000	医薬品等の販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)アイクロス (注)9	東京都品川区	10,000	その他の事業	100.0	
(株)アツクコーポレーション	東京都千代田区	17,500	その他の事業	80.0	

(注)1 上記会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の()につきましては、間接所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で202,534千円となっております。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で8,635千円となっております。

7 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で20,078千円となっております。

8 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で88,025千円となっております。

9 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で12,921千円となっております。

10 (株)アイロム、(株)アイロムロハス及びアイロム製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)アイロム

売上高 2,819,760千円
経常利益 81,344千円
当期純利益 19,609千円
純資産額 963,177千円
総資産額 1,853,857千円

(株)アイロムロハス

売上高 3,185,984千円
経常利益 106,883千円
当期純損失 47,497千円
純資産額 202,534千円
総資産額 2,751,983千円

アイロム製薬(株)

売上高 4,623,649千円
経常損失 381,294千円
当期純損失 378,178千円
純資産額 1,169,407千円
総資産額 5,670,396千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
S M O事業	147	(87)
メディカルサポート事業	7	(-)
人材コンサルティング事業	20	(233)
医薬品等の販売事業	84	(49)
医薬品等の製造販売事業	135	(80)
その他の事業	36	(2)
全社(共通)	43	(5)
合計	472	(456)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比べて、30名減少しておりますが、事業再編による経営の合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43 (5)	31.9	2.5	4,403,066

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比べて、11名増加しておりますが、主に当事業年度中に従業員の中途採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は73名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績等の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、世界的に主力の医薬品が特許切れを迎えるいわゆる「2010年問題」及び国の医療費抑制策に伴い、国内・海外製薬企業における新薬及びジェネリック医薬品に対する研究開発費の増加により、SMO市場の拡大の兆しが見受けられ、また、ジェネリック医薬品の使用促進策である「処方箋様式の再変更」等の制度変更が実施され、ジェネリック医薬品の市場ニーズは高まってきております。

一方で、国民の健康管理やメタボリック・シンドローム等の病気予防、QOLの向上に対する関心が高まっており、健康食品やサプリメント、抗加齢の分野における市場は順調に拡大していくことが見込まれております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、主軸であるSMO事業での業務提携による事業拡大に加えて、そのノウハウを活用した医と食の融合によるオリジナルブランド商品の販売や、新しいライフスタイルを提案する薬局の開設等、ヘルスケアの分野全体を対象とした事業への取り組みを図りつつ、子会社間の事業承継による経営の効率化等の生産性向上努力やサービス・製品・商品の抜本的な見直しを推進し、特に医薬品の製造販売事業においては、DPC（急性期入院の包括払い制）実施病院の拡大に伴い、DPC導入病院への営業強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,726百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は430百万円（前年同期は営業損失1,406百万円）、経常損失は275百万円（前年同期は経常損失1,377百万円）、当期純損失は、主として子会社の店舗の統廃合による固定資産の除却損等に係る損失の計上及び貸倒引当金の計上により1,090百万円（前年同期は当期純損失673百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（単位：百万円）

	前期 （平成18年4月1日～ 平成19年3月31日）		当期 （平成19年4月1日～ 平成20年3月31日）		増減	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
SMO事業	2,641	647	3,092	775	450	127
メディカルサポート事業	1,494	122	954	17	540	140
人材コンサルティング事業	270	6	380	17	110	10
医薬品等の販売事業	5,891	618	4,202	30	1,689	649
医薬品等の製造販売事業	4,264	519	4,595	547	330	28
その他の事業	275	32	502	24	226	8
消去又は全社	-	(1,078)	-	(712)	-	365
合計	14,838	1,406	13,726	430	1,111	975

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SMO事業

当事業におきましては、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制により、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は995（前年同期比161増）となりました。また、医薬品開発の期間短縮が求められている中で、臨床試験の効率化及び質の向上に努め、受注案件が着実に進捗したことに加え、特に第 相分野における受注が売上に大きく寄与した結果、売上高は3,092百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は775百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

メディカルサポート事業

当事業におきましては、地域性に応じた診療科目を備えるクリニックモールの新規開設を推進し、上期におきましては横浜市都筑区に、下期におきましては港区海岸にそれぞれ一箇所開設するとともに既存のクリニックモールの稼動に注力してまいりました。しかしながら、介護用品の製品改良による販売計画未達により売上が予想を下回った結果、売上高は954百万円（前年同期比36.1%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益122百万円）となりました。

人材コンサルティング事業

当事業におきましては、薬事法の改正に伴い医療分野における専門的知識・経験を持った人材の需要増が継続する中、主要地域へのドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師の派遣に継続的に注力し、大手調剤薬局チェーンへの薬剤師派遣の拡大に加え、下期におきましては、特に関西地区における新規クライアントへの営業強化に努めてまいりました。この結果、売上高は380百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は17百万円（前年同期比170.3%増）となりました。

医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」の既存店舗を活性化させ、安定した収益体質への改善に努めてまいりました。この結果、店舗数の減少により売上高は4,202百万円（前年同期比28.7%減）となりましたが、不採算店舗の統廃合、仕入コストの低減及び販売費及び一般管理費の見直し等への取り組みを継続した効果により、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失618百万円）、となりました。

医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移し、特にDPC（急性期入院の包括払い制）実施病院が拡大するなかで、DPC導入病院及び調剤薬局への営業強化に努めました。また、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素 - みずのげん - (水素水)」及び下期に発売を開始した新製品「水の元素 - モバイルH2チャージャー」の市場への浸透を目指し、積極的な営業活動に注力した結果、売上高は4,595百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、設備投資による減価償却費及び外注加工費の増加により、営業損失は547百万円（前年同期は営業損失519百万円）、となりました。

その他の事業

当事業におきましては、上期に㈱アツクコーポレーションを子会社化し、CRO業務の拡大に努めた結果、売上高は502百万円（前年同期比82.3%増）となりましたが、事業基盤の拡充のための販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は24百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

次期の見通し

次期におきましては、各事業ポートフォリオのサービス・製品・商品戦略を細部に至るまで再点検し、全事業ポートフォリオの収益基盤の強化及び拡大を推進してまいります。この為、人材確保やシステム整備といった先行投資や経費が継続的に拡大することが現時点で予想されます。同時に、会社法及び金融商品取引法の制度要請である内部統制システム構築に本格的に対応するための経費が全社的に発生しておりますが、引き続き業務改善及び生産性向上努力には全力で取り組むことにより、現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高15,300百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益400百万円（前年同期は、営業損失430百万円）、経常利益340百万円（前年同期は、経常損失275百万円）、当期純利益200百万円、（前年同期は、当期純損失1,090百万円）を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,339百万円減少し、投資活動により1,781百万円減少し、財務活動により53百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高5,431百万円よりも3,176百万円減少し、2,254百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,339百万円(前年同期は5,255百万円の支出)となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加2,571百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,781百万円(前年同期は1,090百万円の取得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,091百万円、貸付による支出1,928百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53百万円(前年同期は3,294百万円の取得)となりました。

主な要因は、短期借入金の返済581百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	60.0	54.3	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	249.2	56.1	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S M O 事業	3,004,722	192.8
医薬品等の製造販売事業	4,304,804	208.0
合計	7,309,527	201.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S M O 事業	3,603,194	105.8	3,886,155	114.3
合計	3,603,194	105.8	3,886,155	114.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。
 3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
S M O 事業	3,092,201	117.1
メディカルサポート事業	954,367	63.9
人材コンサルティング事業	380,795	140.8
医薬品等の販売事業	4,202,172	71.3
医薬品等の製造販売事業	4,595,321	107.7
その他の事業	502,058	182.3
合計	13,726,917	92.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークを構築し、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。

アイロムホールディングスを中心とする持株会社体制を最大限に活用し、各事業の基礎を固めながらグループ全体の連携を強化することにより相乗効果を最大限に発揮し、早期の収益化をいかに図るかが最大の課題であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、以下のとおり記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等により治験が空洞化するリスク

現在、治験のクオリティー・スピード・コストダウンを求める製薬企業等のニーズの高まりに支えられて、SMO、CROとも順調に発展してきております。しかしながら、薬事法、GCP、その他関連法令等の改正により業務範囲が制限される、「治験の空洞化」が発生したり、治験を依頼する製薬企業等の要求水準(クオリティー・スピード・コストダウン)にSMOやCROが対応できなくなるなどの事態が生じた場合には、SMOやCROの業界発展が阻害または制約される可能性があります。したがって、今後の法的規制の動向によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

SMO業界の競争激化のリスク

当社グループでは、糖尿病・高血圧症・高脂血症など生活習慣病の患者の多い診療所等に対するSMO業務が中心となっております。しかしながら、診療所等の場合、新GCPに基づいた治験実施体制を整備し、適正かつ円滑な治験を実施するまでに相応な準備期間が必要であり、今後とも今までと同じように治験を行う提携医療機関を順調に増やせる保証はありません。また、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化した場合、当社グループの成長が抑制される可能性もあります。

企業信頼度低下のリスク

当社グループでは、治験の倫理性、科学性及び信頼性を確保する観点から、SMOとして行うべき業務と医療機関が行うべき業務を明確に区別する必要があると考えており、治験実施業務委受託契約書並びに治験契約書において当社の業務範囲を定めております。しかしながら、当社グループのSMO業務に関して新GCP、治験実施計画書(プロトコル)、標準業務手順書(SOP)などの遵守状況に問題があったり、契約違反があった場合などには、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

治験に起因する被験者の健康被害による損害賠償責任のリスク

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じる場合があります。SMOは、医療機関の指示により治験の実施に係る業務の一部を受託または代行する立場であり、原則としてこうした健康被害に伴う補償・賠償の埒外にあると考えられ、治験契約書の規定もそのようになっております。ただし、SMO自らの業務において過失(従業員による過失を含む)があったときには、治験依頼者(製薬企業等)や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性は否定できませんし、場合によっては被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社グループが従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、それが訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの責任の有無にかかわらず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

被験者等の個人情報漏洩によるリスク

SMOは、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接し、医療機関が作成・保存するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した多くの書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、個人情報保護ガイドラインを制定しているほか、第三者機関によるウェブサイトの認証TRUSTe「eHealthシール」を取得しており、被験者等のプライバシーや個人情報の保護に最大限の配慮を払っております。しかし、こうした社内体制が十分に機能せず当社グループより被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め医療機関や治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

治験に関する秘密情報の漏洩によるリスク

当社グループでは、治験に関する秘密情報を厳重に管理するとともに、役員及び従業員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかし、万一当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携等によるリスク

当社グループでは、SMO事業を主とした医療関連事業の拡大、経営資源の有効活用、企業価値向上を目指して、近い将来を含め、今後とも他社との業務提携や当社の資産規模に比して多額の買収等を行う可能性があります。しかしながら、新たに業務提携や買収等が実現したとしても、当社グループが期待するような成果が生まれる保証はありませんし、かえって当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

クリニックモール事業展開によるリスク

当社グループでは、クリニックモールを基盤とした医療関連事業の構築を目指し、地域に応じたクリニックモールを新設する計画であります。しかしながら、クリニックモールによる事業展開は、資金負担が大きいこと、入居する診療所等が予定どおりに集まるとは限らないこと、医療関連の新たな事業領域を開拓できる保証がないことなど、その将来性は不明確であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

治験期間の延長または治験の中止による影響のリスク

治験依頼者(製薬企業等)の事情や治験実施計画書(プロトコル)の変更等により治験期間が延長された場合には、予定していた売上計上時期も翌期以降に遅れる可能性があり、その結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仮に治験が中止された場合には、それまでの業務委受託料が支払われるとしても少なからず影響を受ける可能性があります。

人材の確保及び育成のリスク

当社グループでは、薬剤師、看護師、臨床検査技師などの有資格者を主に採用し、治験実施の基本であるGCPや標準業務手順書(SOP)を中心として教育研修を行うなどSMO業務に適した人材の確保及び育成に努めております。

しかし、こうした人材の確保及び育成が不十分になると、SMO業務の遂行に支障が生じるだけでなく、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれることも考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への取り組みについて

当社グループは、前連結会計年度におきまして、SMO事業、人材コンサルティング事業、メディカルサポート事業、医薬品等の販売事業、医薬品等の製造販売事業等の既存の事業に加え、その他の事業においてモニタリング業務を中心としたCRO事業分野への進出を推進しております。

今後も、既存の考えにとらわれることなく、新規の事業を創造し、トータルヘルスケアマネジメント企業を目指してまいります。本事業はまだ十分な実績を有しておらず、計画どおりに新規事業を展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社グループは、営業貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、経済環境の悪化又は、その他予期せざる事由により、実際の貸倒が当該見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。

そのような場合には、貸倒費用の増加から当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

債務保証について

当社グループは、クリニックモールに新規に開業する医師等に対する債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

医薬品の品質・副作用等に関するリスク

アイロム製薬(株)におきまして、医薬品等の製造を行っており、製品の品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等による、製品の回収や販売中止で当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

医薬品製造の法規制に関するリスク

医薬品製造販売事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しなくなる場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。

医療費抑制策による薬価引下げのリスク

日本では医療費抑制策の一環として、通常2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。今後も薬価引下げ圧力が強まることが予想されており、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループ及び当社におきましては、SMO事業での製薬企業等との契約内容等により、従来、下期偏重の経営成績となっております。現状締結見込の契約も同様の内容となる予定であります。今後も同様の傾向が続く、売上が翌期にずれこむ場合、当社グループ及び当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成19年3月期、平成20年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

平成19年3月期

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成19年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	6,659,081 (44.9%)	8,179,392 (55.1%)	14,838,473 (100.0%)
営業損失() (構成比)	896,370 ()	510,243 ()	1,406,613 ()
経常損失() (構成比)	897,142 ()	480,718 ()	1,377,860 ()

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成19年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	1,103,155 (71.9%)	431,475 (28.1%)	1,534,631 (100.0%)
営業損失() (構成比)	383,954 ()	68,068 ()	452,022 ()
経常損失() (構成比)	333,672 ()	38,492 ()	372,165 ()

平成20年3月期

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	6,404,243 (46.7%)	7,322,674 (53.3%)	13,726,917 (100.0%)
営業利益又は 営業損失() (構成比)	538,314 ()	107,684 ()	430,629 ()
経常利益又は 経常損失() (構成比)	360,652 ()	85,645 ()	275,006 ()

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成20年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	578,850 (59.4%)	396,205 (40.6%)	975,055 (100.0%)
営業利益又は 営業損失() (構成比)	235,120 ()	17,781 ()	217,339 ()
経常利益 (構成比)	459,935 (91.6%)	42,132 (8.4%)	502,068 (100.0%)

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 独占販売契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイロム	(株)リージャー	国内及び海外の臨床試験市場における医療用機材（血漿分離デバイス）の独占販売契約	自 平成15年11月1日 至 平成25年10月31日

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイロムホールディングス	日清オイリオグループ(株)	食と医の融合事業において医療機関ネットワーク及び各種経営資源の相互活用	自 平成17年7月11日 至 平成20年7月10日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産の回収可能性がないと考えられる金額については、その資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客の返済能力を考慮し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価格を考慮の上、個別に引当を行います。貸倒引当金の金額に重大な影響を及ぼす状況としては、国内及び主な海外市場の経済状況の悪化や医療関係諸制度の変更に伴い顧客の財政状態が悪化した場合や、債権の担保

となっている顧客の資産価値が下落した場合が考えられます。

貸倒引当金の大部分は、メディカルサポート事業において開業資金等の融資を行っている㈱アイロムメディックの債権について設定されています。

投資有価証券

当社グループでは、毎期末に投資有価証券の評価の見直しを行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）。時価が著しく下落したときは、その回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。実質価額が著しく低下したときは、事業計画等によりその回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

収益認識

SMO事業収入は、治験の実態等を鑑み、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、13,726百万円と前連結会計年度に比べ、1,111百万円（前年同期比7.5%減）減少しております。各セグメント毎にみますと、SMO事業におきましては、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数を拡大し、また、医薬品開発の期間短縮が求められている中で、臨床試験の効率化及び質の向上に努め、受注案件が着実に進捗したことに加え、特に第 相分野における受注が順調に増加した結果、3,092百万円と前連結会計年度に比べ、450百万円（前年同期比17.1%増）増加しております。メディカルサポート事業におきましては、地域性に応じた診療科目を備えるクリニックモールの新規開設を推進し、上期におきましては横浜市都筑区に、下期におきましては港区海岸にそれぞれ1箇所開設するとともに既存のクリニックモールの稼働に注力してまいりました。しかしながら、介護用品の製品改良の影響による販売計画未達により売上が予想を下回った結果、954百万円と前連結会計年度に比べ、540百万円（前年同期比36.1%減）減少しております。人材コンサルティング事業におきましては、主要地域へのドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師の派遣に継続的に注力し、大手調剤薬局チェーンへの薬剤師派遣の拡大に加え、下期におきましては、特に関西地区における新規クライアントへの営業強化に努めた結果、380百万円と前連結会計年度と比べ、110百万円（前年同期比40.8%増）増加しております。医薬品等の販売事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」の既存店舗を活性化させ安定した収益体質への改善に努めてまいりましたが、不採算店舗の統廃合による店舗数の減少により、4,202百万円と前連結会計年度に比べ、1,689百万円（前年同期比28.7%減）減少しております。医薬品等の製造販売事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が堅調に推移し、特にDPC導入病院及び調剤薬局への営業強化に努めました。また、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素 - みずのげん - (水素水)」及び下期に発売を開始した新製品「水の元素 - モバイルH2チャージャー」の市場への更なる浸透を目指し、積極的な営業活動に注力した結果、4,595百万円と前連結会計年度に比べ、330百万円（前年同期比7.7%増）増加しております。その他の事業におきましては、上期に㈱アツクコーポレーションを子会社化し、CRO業務の拡大に努めた結果、502百万円と前連結会計年度に比べ、226百万円（前年同期比82.3%増）増加しております。利益面では、事業の見直し及び合理化に努めた結果、当連結会計年度の営業損失は430百万円（前年同期は営業損失1,406百万円）、経常損失は275百万円（前年同期は経常損失1,377百万円）と改善いたしました。当期純損失は、主として子会社の店舗の統廃合による固定資産の除却等に係る損失の計上及び貸倒引当金の計上により1,090百万円（前年同期は当期純損失673百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要セグメントであるSMO事業におきましては、今後競争が激化するものと思われます。医薬品業界の新薬開発動向にもあいまって受注高が増減する場合、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、CRCを中心とする人材の確保及び育成が不十分な場合、業務の拡大に支障が生じ、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績の下期偏重傾向の中で、売上計上時期が翌期にずれ込む場合も経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、その他のリスクにつきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、SMO事業及び医薬品の製造販売事業の強化を図るとともに新規の収入源の確保に努めつつ、ヘルスケア事業分野において形成した各事業のコラボレーションを一層高めることにより収益基盤の構築を進めてまいります。

医薬品業界は、年々国内外での企業再編が活発化し、海外医薬品メーカーの進出等により一段と競争が激化する状況下で、各製薬企業においては、いかに効率的に有望な新薬を開発するかということが重要課題となっていることから、当社は、臨床試験におけるSMOの重要性は今後ますます高まるものと考え、SMO事業を基幹事業として強化してまいります。しかしながら、SMO業界は参入企業の増加により競争が激化し、大手企業による買収活性化に伴う淘汰、再編がますます顕著になるものと考えており、既存の概念にとらわれない戦略が求められております。このような状況において当社は、予防医療の概念が定着するに伴い、生活者自身による健康管理及びアンチエイジング医療等、ライフスタイルの向上に対する急速な関心の高まりに着目し、SMO事業を通じて様々な新薬の臨床試験に携わる過程の中で蓄積した豊富な知識、情報、経験等のノウハウを予防医療の観点から再構築し、患者のみならず患者予備軍や健常者に対しても提供し、統合医療サポート企業として医療、医薬品、健康、食事等に関わる生活者に向けたサービスの質の向上に努めてまいります。

医薬品の製造販売事業におきましては、薬事法改正によりニーズが拡大傾向にある製薬企業からの医薬品等の受託製造の拡大に加え、マーケットの拡大が予想されるジェネリック医薬品事業の取り組みとして、海外の製薬企業により開発された後発医薬品の代理薬事申請から販売等の事業拡大を図っております。またオリジナルブランド商品としてウォーターサプリメント等の開発及び製造販売を一貫して推し進め、業容の拡充に努めてまいります。

また、新コンセプトの薬局業態「ファルマルシェ薬局」の商品及びサービス内容の充実を図りながら、今後とも戦略的に店舗を統廃合し、より効率的かつ利便性の高い営業展開に注力いたします。加えて、地域性に応じたクリニックモールの展開やM&Aにより強化を図ったCRO事業の展開を進めることにより、アイロムグループとして新たな収入源の確保に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の医薬品業界の統合、SMO企業の急激な増加による競争激化などの動向に鑑みますと、その変化はめまぐるしく、迅速かつ柔軟な対応が要求されます。

このような中、当社グループにおきましては今後も引き続き、人々のより良い医療環境の創造と生活の質の向上に貢献する統合医療サポート企業を目指してまいります。また、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークを構築し、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図ってまいります。

アイロムホールディングスを中心とする持株会社体制を最大限に活用し、各事業の基礎を固めながらグループ全体の連携を強化することにより相乗効果を最大限に発揮し、早期の収益化をいかに図るかが最大の課題であり、これらの課題に対応し、統合医療サポート企業として生活者のヘルス

ケアの一翼を担ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資等については、アイロム製薬(株)による新管理棟の新設等の他、(株)アイロムメディックによるクリニックモールの新設等に着手いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,279,184千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

(1) SMO事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(2) メディカルサポート事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、クリニックモール施設拡充のため、107,410千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(3) 人材コンサルティング事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(4) 医薬品等の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、店舗拡充のため63,559千円の投資を実施しました。なお、店舗の統廃合により144,466千円の除却損を計上しております。

(5) 医薬品等の製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新管理棟の新設及び製造設備の更新により809,883千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。なお、経営の合理化に伴い社員寮及び研修所兼保養所を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全事業	本社機能	74,800	113	-	544,602	619,517	43 (5)
(株)アイロム 大阪支店 (大阪市北区)	SMO事業	事務所	5,085	-	-	22,924	28,010	24 (12)
(株)アイロム 九州支店 (福岡市中央区)	SMO事業	事務所	560	-	-	5,031	5,591	11 (3)
(株)アイオロバス (札幌市中央区)	SMO事業	事務所	3,629	-	-	5,822	9,451	10 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産その他、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アイロム ムメ ディック	品川クリニック モール等 (注)4 (東京都品川区)	メディカル サポート事業	ク リ ニ ッ ク モ ー ル	442,849	-	-	415,313	858,163	0
(株)アイロム ムメ ディック	西麻布 (注)4 (東京都港区)	その他の 事業	店舗	152,640	-	391,681 (404)	2,661	546,982	0
(株)アイロム ムメ ディック	薬局・薬店(21 店舗) (東京都)	医薬品等 の販売事業	店舗	89,553	236	66,600 (663)	311,581	467,971	74 (49)
アイロム 製薬(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	医薬品等 の製造販売事業	医薬品 製造施設	1,263,682	18,567	464,637 (8,411)	868,626	2,615,514	135 (80)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、有形固定資産その他、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
アイロム製薬(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	医薬品等の 製造販売事業	製造設備	107,112	629,099

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成20年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	東京都 品川区	全社共通	IT設備	136,273	-	自己資金	平成20年 2月	平成20年11 月	-
(株)アイロム メディック クリニック モール (2施設)	東京都	メディカルサ ポート事業	クリニック モール	102,206	-	自己資金	平成20年 8月	平成21年 2月	-
(株)アイロム ロハス (4店舗)	東京都他	医薬品等の 販売事業	新規出店	165,000	-	自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月	-
計				403,479	-				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

(平成20年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (単位：千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
アイロム 製薬(株)	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	旧事務所棟 解体	9,032	平成20年6月	老朽化による建替え のため

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所市場第一部	(注)2
計	935,142	935,142		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	50,150個(注)1,2,3,4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,150株(注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり15,054円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,054円 資本組入額 7,527円 (注)2,3,4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)8,9	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 取締役会決議による付与

決議年月日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数
平成15年3月14日	49,550個	49,550株
平成15年6月18日	600個	600株
計	50,150個	50,150株

なお、平成15年3月14日及び平成15年6月18日開催の取締役会決議により、新株予約権を合計60名に731個付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付、及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行3,100株により、平成20年5月31日現在において、合計36名に50,150個となっております。

- 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の数は3,650個に、新株予約権の目的となる株式の数は3,650株に、発行価格は225,800円に及び資本組入額は112,900円に調整されております。
- 平成16年2月9日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は17,950個に、新株予約権の目的となる株式の数は17,950株に、発行価格は45,160円に及び資本組入額は22,580円に調整されております。
- 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は53,400個に、新株予約権の目的となる株式の数は53,400株に、発行価格は15,054円に及び資本組入額は7,527円に調整されております。
- 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 当社が株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知することとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
- 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 - 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。
 - その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。
- 上記8に定める行使の条件におきましては、平成17年6月24日開催の定時株主総会において一部の変更が行われ、以下のとおりとなっております。
 - 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への転籍、役員就任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではありません。
 - その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

10 新株予約権の消却

新株予約権者が権利行使をする前に、8、9に定める規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で消却することができるものとします。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5月31日)
新株予約権の数	7,860個(注)1,2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,580株(注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 83,334円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 7月 1日 至 平成26年 6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 自 平成18年 6月26日 至 平成26年 6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成16年 7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員21名及び子会社の従業員5名の退職及び当社の取引先 1社の解散や、平成17年 3月18日付株式分割により、平成20年 5月31日現在において、合計55名に7,860個となり、新株予約権の目的となる株式の数は23,580株となっております。
- 2 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年 3月18日付で 1株を 3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は9,976個に、新株予約権の目的となる株式の数は29,928株に、発行価格は83,334円に及び資本組入額は41,667円に調整されております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1株当たりの払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により 1株当たりの払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数と

し、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

5 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

6 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位を保有していることを要することとします。ただし、任期満了による退任、その他当社が認める正当な事由がある場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権の割当を受けた当社及び当社関係会社の取引先は、権利行使時においても当社及び当社関係会社と取引先との取引関係が、新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で中断することなく継続していることを要することとします。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとします。

(3) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

7 新株予約権の消却

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が上記6に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定める権利喪失事由に該当し、新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができるものとします。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)1	98	9,098	55,321	100,321	55,321	55,321
平成15年7月4日 (注)2	36,392	45,490		100,321		55,321
平成15年10月10日 (注)3	10,000	55,490	1,400,000	1,500,321	2,736,000	2,791,321
平成16年5月20日 (注)4	221,960	277,450		1,500,321		2,791,321
平成17年3月18日 (注)5	554,900	832,350		1,500,321		2,791,321
平成17年4月20日 (注)6	90,000	922,350	4,299,750	5,800,071	4,299,750	7,091,071
平成17年5月18日 (注)7	9,692	932,042	463,035	6,263,106	463,035	7,554,106
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)8	2,500	934,542	18,817	6,281,923	18,817	7,572,923
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)9	600	935,142	4,516	6,286,440	4,516	7,577,440
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		935,142		6,286,440		7,577,440

(注)1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会決議により、平成15年4月1日付で第三者割当による新株発行をいたしました。

有償第三者割当

(役員・従業員等29名)

発行価格 1,129,000円

資本組入額 564,500円

2 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。

3 平成15年9月8日、平成15年9月18日及び平成15年9月30日開催の取締役会決議により、平成15年10月10日付で公募増資による新株発行をいたしました。

募集方法 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 普通株式 10,000株

発行価格 440,000円

引受価額 413,600円

発行価額 280,000円

資本組入額 140,000円

発行価額の総額 2,800,000千円

払込金額の総額 4,136,000千円

資本組入額の総額 1,400,000千円

4 平成16年2月9日開催の取締役会決議により平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。

5 平成16年11月16日開催の取締役会決議により平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。

6 平成17年4月4日開催の取締役会決議により平成17年4月20日付で公募増資による新株発行をいたしました。

発行形態 有償一般募集

発行価格 100,800円

発行価額 95,550円

資本組入額 47,775円

7 平成17年4月4日開催の取締役会決議による当社普通株式13,500株の第三者割当増資につき、割当先である日興シテグループ株式会社より9,692株の割当に応じる旨通知があったため、平成17年5月18日付で新株発行をいたしました。

発行形態 有償第三者割当

発行価額 95,550円

資本組入額 47,775円

8 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が

18,817千円及び資本準備金が18,817千円増加しております。

- 9 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が4,516千円及び資本準備金が4,516千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	23	161	32	9	21,635	21,885	-
所有株式数(株)	-	28,889	4,921	11,186	6,755	66	883,325	935,142	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.09	0.53	1.20	0.72	0.00	94.46	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
森 豊隆	東京都港区	475,425	50.84
森 利恵	東京都港区	82,500	8.82
森 龍介	東京都港区	7,500	0.80
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,739	0.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,017	0.54
三菱UFJ信託銀行(株)(信 託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,420	0.37
藤川 久富	広島県広島市佐伯区	3,100	0.33
星野 泰三	東京都港区	3,000	0.32
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610(常任代理人 ドイツ証券(株))	T A U N U S A N L A G E 1 2 , D - 6 0 3 2 5 F R A N K F U R T A M M A I N , F E D E R A L R E P U B L I C O F G E R M A N Y (東 京 都 千 代 田 区 永 田 町 2 - 1 1 - 1)	2,327	0.25
資産管理サービス信託銀行 (株)(信託Y口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,316	0.25
計		591,344	63.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,923株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,995株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	935,142	-	-
総株主の議決権	-	935,142	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が76株(議決権個数76個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに顧問の会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めること、また当社及び当社関係会社の取引先に対して、当社に対する参画意欲を高め、業績向上に寄与することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成15年3月7日開催の臨時株主総会及び平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

第1回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月14日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 (注) 2、3 子会社(株)ウッズスタッフの取締役 1名 子会社(株)ウッズスタッフの従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
-------------------------	---

- (注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年3月14日の取締役会で決議されております。
- 2 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職により合計46名に700個(平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割後52,500個)となり、平成20年5月31日現在において、権利行使による新株発行2,950株により、合計49,550株となっております。
- 3 ㈱ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で㈱アイロムスタッフに商号変更しております。

第2回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月18日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年6月18日の取締役会で決議されております。
- 2 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10個(平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割後750個)を付与しましたが、平成20年5月31日現在において、権利行使による新株発行150株により、合計600株となっております。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

第3回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社㈱ウッズスタッフの取締役 1名 (注) 1、2 当社子会社㈱ウッズスタッフの従業員 9名 当社子会社㈱アイロムメディックの従業員 2名 当社取引先 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員21名及び子会社の従業員5名の退職及び当社の取引先1社の解散により、平成20年5月31日現在において、合計55名に7,860個(平成17年3月18日付の1株を3株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数は23,580株)となっております。
- 2 ㈱ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で㈱アイロムスタッフに商号変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と、企業体質強化及び今後の成長に向けた留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましても、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましても、経営体質の強化、今後の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る配当金は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成20年6月27日 定時株主総会決議	93,514,200円	100円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	865,000 260,000	275,000 (349,000) 〔296,000〕 188,000	120,000	74,100	20,990
最低(円)	410,000 180,000	243,000 (155,000) 〔179,000〕 98,000	50,600	17,230	7,800

(注) 1 当社株式は、平成15年10月10日から店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されましたので、それ以前については、該当事項はありません。

2 株価は、平成17年1月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第8期は()表示をしております。また、平成16年12月13日以降平成17年1月25日まではジャスダック証券取引所におけるもので、同じく第8期は〔 〕表示をしております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	11,500	11,130	10,800	9,100	9,010	10,740
最低(円)	9,560	9,020	8,650	7,900	7,800	8,340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		森 豊隆	昭和33年12月21日生	昭和59年4月 バイエル薬品(株)入社 平成元年4月 グレラン製薬(株)入社 平成9年4月 当社設立代表取締役社長 平成9年12月 (有)ウッズスタッフ(現(株)アイロムスタッフ)設立代表取締役会長 平成14年3月 (株)アイロムメディック設立代表取締役会長 平成15年8月 (株)アイロムメディック代表取締役会長兼社長 平成15年8月 (株)ウッズスタッフ(現(株)アイロムスタッフ)代表取締役会長兼社長 平成16年7月 代表取締役会長兼社長 平成19年4月 代表取締役会長(現任) 平成19年12月 アイロム製薬(株)代表取締役会長(現任)	(注)2	475,425
代表取締役 社長		三宅 鐵宏	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社 昭和63年6月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))国際調査室長 昭和63年9月 スイス野村銀行社長 平成6年5月 野村インターナショナル(香港)社長 平成7年6月 野村投資顧問(株)(現野村アセットマネジメント(株))取締役 平成10年10月 (株)ロッテ入社 平成11年2月 (株)ロッテ常務取締役 平成18年5月 当社入社 平成18年5月 相談役 平成18年6月 アイロム製薬(株)取締役 平成18年6月 取締役経営管理管掌 平成18年10月 取締役副社長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	100
常務取締役	管理部管掌役員	松島 正明	昭和39年12月23日生	昭和63年4月 グレラン製薬(株)入社 平成7年12月 菱洋エレクトロ(株)入社 平成10年2月 当社入社 平成12年2月 (株)ウッズスタッフ(現(株)アイロムスタッフ)代表取締役社長 平成12年5月 取締役セキュリティホールディング部門部門長 平成13年8月 専務取締役管理本部本部長 平成16年9月 (株)トリモ(現(株)アイロムロハス)取締役 平成17年4月 (株)ヒノミ薬品(現(株)アイロムロハス)専務取締役 平成17年6月 (株)アゾーニング取締役(現任) 平成17年6月 (株)シニアライフプラン監査役(現任) 平成17年10月 取締役管理本部担当役員 平成17年12月 小林製薬工業(株)(現アイロム製薬(株))取締役 平成18年6月 取締役経理本部・財務本部担当役員 平成18年10月 常務取締役経理統括部兼財務統括部担当役員 平成20年3月 常務取締役管理部管掌役員(現任)	(注)2	600

取締役	管理第二部担当役員	池本 康二	昭和38年8月6日生	昭和57年4月 平成12年2月 平成13年3月 平成13年12月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年9月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年7月 平成20年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)パシフィックテレコム入社 当社入社 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部本部長 (株)アイロムメディック取締役 専務取締役管理本部本部長 取締役副社長営業推進本部・Mm企画推進室担当役員 (株)シニアライフプラン取締役(現任) 取締役関係会社管掌 取締役統合ヘルスケア戦略室担当役員 取締役総合管理部(現管理第二部)担当役員(現任) (株)アイロムメディック代表取締役社長(現任)	(注)2	525
取締役	経営企画部担当役員	秀島 直樹	昭和42年12月15日生	平成4年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年10月	日興証券(株)(現日興コーディアル証券(株))入社 当社入社 経営企画室室長 取締役総務・人事・IR本部本部長 (有)アイ・エム・ファンド取締役社長 取締役経営企画本部本部長 小林製薬工業(株)(現アイロム製薬(株))取締役 取締役経営企画部担当役員(現任)	(注)2	75
取締役	営業戦略統括部担当役員	小丹枝直年	昭和35年4月23日生	平成4年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年10月	(株)三菱油化ビーシーエル入社 当社入社 営業推進本部 アイロム・プロスタッフ(株)代表取締役(現任) 営業推進本部本部長 営業企画本部本部長 執行役員営業企画本部本部長 取締役営業企画本部本部長 (株)アイオロバス取締役会長 取締役営業戦略統括部担当役員(現任)	(注)2	-
取締役		深田 洋	昭和33年9月13日生	昭和56年4月 平成14年12月 平成18年1月 平成19年11月 平成19年12月 平成20年6月	伊藤忠商事(株)入社 (株)オークネット入社取締役 新日本エコ・システム(株)入社常務取締役 当社入社 アイロム製薬(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
監査役(常勤)		佐野 隆	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成12年4月 平成13年12月	富山化学工業(株)入社 当社入社 クオリティコントロール部門部門長 常勤監査役(現任)	(注)4	150

監査役(常勤)	村松 鉄郎	昭和27年3月16日生	昭和50年4月 平成2年5月 平成13年12月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月	日比谷総合設備㈱入社 暁建設工業㈱入社 当社入社 管理本部総務・人事部門部門長 内部監査室 ㈱ウズスタッフ(現㈱アイロムスタッフ)監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	平間 和郎	昭和11年5月26日生	昭和60年6月 平成13年6月 平成16年6月	中和工業㈱常務取締役 中和工業㈱顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	加瀬 岩男	昭和19年3月11日生	昭和49年5月 平成16年6月	安田火災海上保険㈱(現㈱損害保険ジャパン)代理店城南保健相談室開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	伊藤 公明	昭和13年3月10日生	昭和31年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成7年9月 平成17年6月	熊本国税局入局 東京国税局課税第二部法人税課長 四谷税務署長 日本橋税務署長 伊藤税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	128
計						477,003

- (注) 1 監査役平間和郎、加瀬岩男及び伊藤公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、あらゆる機会・方法を利用した当社グループの情報発信等による株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場を尊重した経営を推進しております。それにより、当社グループの信頼性向上に繋がり、株主価値を高められると考え、十分な体制の構築に注力しております。

具体的には、取締役会の監査役による監督・監視を強化し法令及び定款遵守を推進すること、ホームページ等への迅速な情報掲載による適時適切な情報開示すること等で経営の透明性の確保に留意し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、7名で構成されております。原則として月1回開催される定例取締役会において、重要事項の進捗について分析・検討等を行う他、重要案件が生じた際には臨時取締役会を開催し、同案件の法令・定款に対する適正性及び開示の必要性の有無を迅速に判断する等、透明性の高い経営に向けた体制を整備しております。

当社は、社外監査役3名を含む5名で構成される監査役会を設置するとともに、監査役が取締役会に出席することで職務執行状況の監査を徹底させております。また、内部監査室を設置し、定期的な内部監査を実施することにより、自発的な内部統制システムを構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室が、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。また、SMO事業においては様々なリスクを未然に防止するため、業務の内容を確認し決定する臨床試験運営委員会を設置し、治験におけるリスク管理体制の整備及びコンプライアンス体制の強化を図っております。

(2)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査

内部監査は、独立組織である内部監査室の3名が、監査計画に基づき、定期的な内部監査を実施し、全ての業務活動が定められた諸規定に基づいて適性かつ合理的に遂行されているか否か、業務内容が経営目的達成に適切かつ効率的に機能しているか否かを検証し、問題点の把握と業務の改善・能率の向上への提言を行っております。監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役3名が監査計画に基づき監査を実施し、取締役会その他重要な会議に出席し、各事業部門における業務を監査しております。内部監査の結果は監査役にも報告され監査役監査と連携を図っております。

会計監査

会計監査は監査法人ナカチに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行っております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役を中心に、必要に応じて情報交換を行い、会計処理の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名
監査法人ナカチ	代表社員 業務執行社員 安藤 算浩
監査法人ナカチ	代表社員 業務執行社員 平田 卓

監査業務に係る補助者の構成

監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	人数
監査法人ナカチ	公認会計士	7
監査法人ナカチ	会計士補	1
監査法人ナカチ	その他	6

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	102百万円
社外取締役を支払った報酬	
監査役を支払った報酬	13百万円
社外監査役を支払った報酬	1百万円
計	117百万円

(注) 社外取締役を支払った報酬はありません。

(4)社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
計	23百万円

(6)取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8)取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人ナカチの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	5,431,859		2,736,344	
2 受取手形及び売掛金	4	3,262,896		2,947,943	
3 営業貸付金		6,097,052		5,533,742	
4 短期貸付金		-		1,682,836	
5 たな卸資産		1,673,028		4,244,113	
6 繰延税金資産		323,818		128,116	
7 その他		1,705,134		947,880	
貸倒引当金		273,031		510,216	
流動資産合計		18,220,757	63.4	17,710,759	66.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,826,925		3,841,836	
減価償却累計額		1,653,339	2,173,586	1,712,588	2,129,247
(2) 機械装置及び運搬具		1,815,968		2,314,379	
減価償却累計額		1,375,062	440,905	1,614,252	700,127
(3) 土地			1,795,576		1,428,820
(4) 建設仮勘定			375,994		10,634
(5) その他		421,026		427,295	
減価償却累計額		310,096	110,930	307,464	119,831
有形固定資産合計		4,896,993	17.0	4,388,660	16.4
2 無形固定資産					
(1) のれん	5	1,007,292		704,407	
(2) その他		257,490		197,839	
無形固定資産合計		1,264,783	4.4	902,246	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,317,550		1,517,879	
(2) 長期貸付金		111,199		176,684	
(3) 関係会社長期貸付金		138,750		-	
(4) 繰延税金資産		123,960		257,852	
(5) その他	1	1,668,573		2,059,239	
貸倒引当金		92		249,585	
投資その他の資産合計		4,359,941	15.2	3,762,070	14.0
固定資産合計		10,521,717	36.6	9,052,977	33.8
資産合計		28,742,475	100.0	26,763,737	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	1,528,660		1,256,566	
2 短期借入金		8,052,140		7,449,172	
3 一年内返済予定長期借入金		16,880		665,204	
4 未払法人税等		131,564		81,810	
5 繰延税金負債		2,121		833	
6 賞与引当金		73,962		33,780	
7 その他		1,710,435		1,692,281	
流動負債合計		11,515,764	40.1	11,179,647	41.8
固定負債					
1 長期借入金		-		58,559	
2 繰延税金負債		189,768		171,611	
3 退職給付引当金		471,407		401,295	
4 役員退職慰労引当金		8,490		-	
5 その他		515,359		516,220	
固定負債合計		1,185,025	4.1	1,147,686	4.3
負債合計		12,700,789	44.2	12,327,334	46.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,286,440	21.9	6,286,440	23.5
2 資本剰余金		7,577,440	26.4	7,577,440	28.3
3 利益剰余金		1,732,210	6.0	549,068	2.0
株主資本合計		15,596,090	54.3	14,412,948	53.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		7,136	0.0	57,036	0.2
評価・換算差額等合計		7,136	0.0	57,036	0.2
少数株主持分					
		438,458	1.5	80,490	0.3
純資産合計		16,041,685	55.8	14,436,402	53.9
負債・純資産合計		28,742,475	100.0	26,763,737	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,838,473	100.0	13,726,917	100.0	
売上原価			11,105,739	74.8	9,739,318	71.0	
売上総利益			3,732,733	25.1	3,987,598	29.0	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		453,415			347,939		
2 給料手当及び賞与		1,227,315			889,299		
3 賞与引当金繰入額		70,404			75,569		
4 賃借料		732,612			573,601		
5 貸倒引当金繰入額		60,708			93,773		
6 その他		2,594,890	5,139,347	34.6	2,438,044	4,418,228	32.1
営業損失			1,406,613	9.5	430,629	3.1	
営業外収益							
1 受取利息		36,228			27,549		
2 受取配当金		9,368			192,406		
3 保険解約返戻金		19,239			-		
4 業務受託料		13,600			-		
5 休業補償金		-			57,830		
6 その他		25,402	103,840	0.7	44,056	321,842	2.3
営業外費用							
1 支払利息		49,658			97,284		
2 投資有価証券評価損		-			46,597		
3 控除対象外消費税等		21,886			-		
4 その他		3,541	75,087	0.5	22,337	166,219	1.2
経常損失			1,377,860	9.3	275,006	2.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	701,123			35,245		
2 持分変動損益		240,597			-		
3 関係会社株式売却益		257,764			-		
4 投資有価証券売却益		-			35,276		
5 損害賠償金収入		-			7,000		
6 債務免除益		-			31,672		
7 前期損益修正益		1,083			-		
8 その他		-	1,200,569	8.1	2,272	111,468	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	2	-			468		
2 固定資産除却損	3	103,949			238,160		
3 店舗売却損		19,517			-		
4 解約違約金		148,520			-		
5 投資有価証券評価損		90,000			17,500		
6 臨時償却費		32,553			-		
7 前期損益修正損		102,380			60,680		
8 貸倒引当金繰入額		-			392,903		
9 投資有価証券売却損		-			23,920		
10 関係会社株式評価損		-			10,000		
11 その他		-	496,921	3.3	117,527	861,162	6.3
税金等調整前当期純損失			674,213	4.5	1,024,700	7.5	
法人税、住民税及び事業税		226,610			75,130		
過年度法人税等		97,621			-		

法人税等調整額		30,781	98,207	0.7	89,111	164,242	1.2
少数株主損失			98,805	0.7		98,304	0.8
当期純損失			673,614	4.5		1,090,638	7.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	2,552,150	16,406,998
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,516	4,516		9,032
剰余金の配当(注)			93,454	93,454
役員賞与(注)			25,000	25,000
当期純損失			673,614	673,614
連結範囲の変動			198,601	198,601
その他			393	393
連結範囲変更に伴う株式売却による剰余金減少高			226,866	226,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,516	4,516	819,940	810,907
平成19年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	1,732,210	15,596,090

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	17,482	17,482	363,637	16,788,117
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,032
剰余金の配当(注)				93,454
役員賞与(注)				25,000
当期純損失				673,614
連結範囲の変動				198,601
その他				393
連結範囲変更に伴う株式売却による剰余金減少高				226,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,345	10,345	74,821	64,475
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,345	10,345	74,821	746,432
平成19年3月31日残高(千円)	7,136	7,136	438,458	16,041,685

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	1,732,210	15,596,090
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			93,514	93,514
当期純損失			1,090,638	1,090,638
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減				-
その他			1,010	1,010
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,183,141	1,183,141
平成20年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	549,068	14,412,948

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	7,136	7,136	438,458	16,041,685
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				93,514
当期純損失				1,090,638
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減	64,173	64,173		64,173
その他				1,010
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	-	-	357,968	357,968
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	64,173	64,173	357,968	1,605,283
平成20年3月31日残高(千円)	57,036	57,036	80,490	14,436,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失()		674,213	1,024,700
2 減価償却費		451,068	589,245
3 のれん償却額		318,105	296,264
4 貸倒損失		-	2,654
5 貸倒引当金の増減額		60,708	486,677
6 賞与引当金の増減額		1,660	43,704
7 受取利息及び受取配当金		45,597	221,648
8 支払利息		49,658	97,284
9 為替差損益		256	1,668
10 投資有価証券売却益		-	35,276
11 投資有価証券売却損		-	23,920
12 関係会社株式評価損		-	10,000
13 固定資産売却益		701,123	35,245
14 固定資産売却損		-	468
15 固定資産除却損		103,949	238,160
16 売上債権の増減額		470,895	358,771
17 営業貸付金の増減額		2,710,508	563,310
18 たな卸資産の増減額		109,278	2,571,085
19 仕入債務の増減額		102,196	245,834
20 前受金の増減額		27,522	38,467
21 役員賞与の支払額		25,000	-
22 その他		1,066,615	104,237
小計		4,674,454	1,366,361
23 利息及び配当金の受取額		44,320	221,364
24 利息の支払額		49,658	107,676
25 法人税等の支払額		575,504	87,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,255,296	1,339,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		8,460	599,940
2 定期預金の払戻による収入		119,808	118,141
3 有形固定資産の取得による支出		1,504,859	1,091,647
4 有形固定資産の売却による収入		2,893,950	1,253,472
5 無形固定資産の取得による支出		142,753	20,417
6 投資有価証券の取得による支出		261,298	-
7 投資有価証券の売却による収入		49,033	669,000
8 貸付による支出		1,262,349	1,928,000
9 貸付金の回収による収入		1,065,405	292,253
10 子会社株式の取得による支出		-	236,611
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		28,621	-
12 長期前払費用の増加による支出		3,864	251,311
13 その他		174,837	13,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,090,825	1,781,612
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		3,968,702	581,408
2 少数株主の増資引受による払込額		169,988	-
3 長期借入金の借入による収入		5,004	700,000
4 長期借入金の返済による支出		766,890	79,910

5 株式の発行による収入		9,032	-
6 配当金の支払額		91,232	92,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,294,604	53,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		256	1,668
現金及び現金同等物の増減額		869,610	3,176,913
現金及び現金同等物の期首残高		6,301,119	5,431,509
現金及び現金同等物の期末残高		5,431,509	2,254,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンド、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロスの15社であります。</p> <p>上記のうち、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)アイクロスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アポテカ、(株)ウイング湘南については、(株)アイロムロハスが新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)テン・ドラッグについては、(株)アイロムロハスの保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、アイロム製薬(株)については、平成18年4月1日付で小林製薬工業(株)より商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アツクコーポレーションについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)アイ・エム・ファンドについては、出資持分の譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社数 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。(株)アツクコーポレーションの決算日は2月末でありましたが、3月末に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

無形固定資産

同左

貸倒引当金

同左

賞与引当金

同左

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) アイロム製薬(株)は、平成20年3月27日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、アイロム製薬(株)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩しました。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>収益の計上基準 イ．SMO事業収入 SMO事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、SMO事業収入を計上しております。</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社14社は税抜方式、連結子会社1社は税込方式によっております。</p>	<p>収益の計上基準 イ．SMO事業収入 同左</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,603,227千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>業務受託料は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,905千円含まれております。</p> <p>控除対象外消費税等は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に13,586千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に8,090千円含まれて下ります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました業務受託料(当連結会計年度645千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>休業補償金は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6,117千円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました控除対象外消費税等(当連結会計年度8,534千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました解約違約金(当連結会計年度9,763千円)は特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました臨時償却費(当連結会計年度480千円)は特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																	
<p>1 担保に供している資産 (セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬(株)が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)とセール・アンド・リースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にアイロム製薬(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額329,543千円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはアイロム製薬(株)が変換時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証329,543千円の債務履行を担保するために、アイロム製薬(株)は三井住友リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金5,492千円を支払い、総額329,543千円を預託するとともに、定期預金599,169千円を差し入れる契約となっております。なお、当連結会計年度末において預託保証金はありません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 11,000千円</p> <p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団メディファ</td> <td>2,020,667千円</td> <td>リース債務・借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)テン・ドラッグ</td> <td>780,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td>279,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>名富 仁美</td> <td>158,418千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,238,085千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 連結会計年度末日手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 52,842千円 支払手形 135,173千円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p>	保証先	金額	内容	医療法人社団メディファ	2,020,667千円	リース債務・借入債務	(株)テン・ドラッグ	780,000千円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	279,000千円	借入債務	名富 仁美	158,418千円	借入債務	計	3,238,085千円		<p>1 担保に供している資産 (セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬(株)が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友リース(株)とセール・アンド・リースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にアイロム製薬(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額329,543千円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはアイロム製薬(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証329,543千円の債務履行を担保するために、アイロム製薬(株)は三井住友リース(株) (現三井住友ファイナンス&リース(株)) に対し、リース契約期間中、毎月、保証金5,492千円を支払い、総額329,543千円を預託するとともに、定期預金599,169千円を差し入れる契約となっております。なお、当連結会計年度末において預託保証金は76,894千円、定期預金は481,748千円となっております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,000千円</p> <p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>1,356,184千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団メディファ</td> <td>566,600千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブルーマーキュリー</td> <td>232,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154,784千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 連結会計年度末日手形</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 737,510千円 負ののれん 33,103千円 差引 704,407千円</p>	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	1,356,184千円	リース債務	医療法人社団メディファ	566,600千円	借入債務	(株)ブルーマーキュリー	232,000千円	借入債務	計	2,154,784千円	
保証先	金額	内容																																
医療法人社団メディファ	2,020,667千円	リース債務・借入債務																																
(株)テン・ドラッグ	780,000千円	借入債務																																
(株)ブルーマーキュリー	279,000千円	借入債務																																
名富 仁美	158,418千円	借入債務																																
計	3,238,085千円																																	
保証先	金額	内容																																
医療法人社団上善会	1,356,184千円	リース債務																																
医療法人社団メディファ	566,600千円	借入債務																																
(株)ブルーマーキュリー	232,000千円	借入債務																																
計	2,154,784千円																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 固定資産売却益は、次のとおりであります。		1 固定資産売却益は、次のとおりであります。	
土地	300,508千円	土地	30,779千円
建物及び構築物	399,274千円	建物及び構築物	4,466千円
機械装置及び運搬具	1,339千円	計	35,245千円
計	701,123千円		
2		2 固定資産売却損は、次のとおりであります。	
		機械装置及び運搬具	9千円
		その他(工具器具備品)	459千円
		計	468千円
3 固定資産除却損は、次のとおりであります。		3 固定資産除却損は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	78,223千円	建物及び構築物	227,505千円
機械装置及び運搬具	15,502千円	機械装置及び運搬具	85千円
その他(工具器具備品)	10,223千円	その他(工具器具備品)	10,569千円
計	103,949千円	計	238,160千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,542	600	-	935,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 600株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,454	100	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,514	100	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	-	-	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28 日定時株主総会	普通株式	93,514	100	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,514	100	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,431,859千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,431,509千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,431,859千円	預入期間 3 か月超の定期預金	350千円	現金及び現金同等物	5,431,509千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,736,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">481,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254,595千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,736,344千円	預入期間 3 か月超の定期預金	481,748千円	現金及び現金同等物	2,254,595千円																																								
現金及び預金勘定	5,431,859千円																																																				
預入期間 3 か月超の定期預金	350千円																																																				
現金及び現金同等物	5,431,509千円																																																				
現金及び預金勘定	2,736,344千円																																																				
預入期間 3 か月超の定期預金	481,748千円																																																				
現金及び現金同等物	2,254,595千円																																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)アポテカ（平成18年 5月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">40,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,273千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,024千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アポテカ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アポテカの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,140千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アポテカ取得による収入</td> <td style="text-align: right;">5,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ウイング湘南（平成18年10月31日現在）</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">252,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">248,953千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,820千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">317,373千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">160,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ウイング湘南株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ウイング湘南の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ウイング湘南取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,762千円</td> </tr> </table>	流動資産	40,197千円	固定資産	11,273千円	のれん	35,024千円	流動負債	34,586千円	固定負債	41,910千円	(株)アポテカ株式の取得価額	10,000千円	(株)アポテカの現金及び現金同等物	15,140千円	(株)アポテカ取得による収入	5,140千円	(株)ウイング湘南（平成18年10月31日現在）		流動資産	252,540千円	固定資産	248,953千円	のれん	36,820千円	流動負債	317,373千円	固定負債	160,940千円	(株)ウイング湘南株式の取得価額	60,000千円	(株)ウイング湘南の現金及び現金同等物	26,237千円	差引：(株)ウイング湘南取得のための支出	33,762千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)アツクコーポレーション（平成19年 9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,439千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,657千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,465千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">93,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,879千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アツクコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アツクコーポレーション取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,861千円</td> </tr> </table>	流動資産	148,439千円	固定資産	42,657千円	のれん	26,482千円	流動負債	43,465千円	固定負債	93,235千円	少数株主持分	10,879千円	(株)アツクコーポレーション株式の取得価額	70,000千円	(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物	87,861千円	差引：(株)アツクコーポレーション取得による収入	17,861千円
流動資産	40,197千円																																																				
固定資産	11,273千円																																																				
のれん	35,024千円																																																				
流動負債	34,586千円																																																				
固定負債	41,910千円																																																				
(株)アポテカ株式の取得価額	10,000千円																																																				
(株)アポテカの現金及び現金同等物	15,140千円																																																				
(株)アポテカ取得による収入	5,140千円																																																				
(株)ウイング湘南（平成18年10月31日現在）																																																					
流動資産	252,540千円																																																				
固定資産	248,953千円																																																				
のれん	36,820千円																																																				
流動負債	317,373千円																																																				
固定負債	160,940千円																																																				
(株)ウイング湘南株式の取得価額	60,000千円																																																				
(株)ウイング湘南の現金及び現金同等物	26,237千円																																																				
差引：(株)ウイング湘南取得のための支出	33,762千円																																																				
流動資産	148,439千円																																																				
固定資産	42,657千円																																																				
のれん	26,482千円																																																				
流動負債	43,465千円																																																				
固定負債	93,235千円																																																				
少数株主持分	10,879千円																																																				
(株)アツクコーポレーション株式の取得価額	70,000千円																																																				
(株)アツクコーポレーションの現金及び現金同等物	87,861千円																																																				
差引：(株)アツクコーポレーション取得による収入	17,861千円																																																				
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)テン・ドラッグ（平成19年 1月 1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,325千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">311,843千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">136,298千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">980,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,764千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テン・ドラッグ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テン・ドラッグの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)テン・ドラッグ売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,907千円</td> </tr> </table>	流動資産	361,325千円	固定資産	311,843千円	のれん	136,298千円	流動負債	980,336千円	固定負債	66,894千円	株式売却益	257,764千円	(株)テン・ドラッグ株式の売却価額	20,000千円	(株)テン・ドラッグの現金及び現金同等物	58,907千円	差引：(株)テン・ドラッグ売却による支出	38,907千円	<p>3 出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の売却により連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の売却価額と売却のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(有)アイ・エム・ファンド（平成19年10月 1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アイ・エム・ファンドの売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)アイ・エム・ファンド売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,024千円	固定資産	1,010千円	流動負債	35千円	株式売却益	2,000千円	(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1,000千円	(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物	2,024千円	差引：(有)アイ・エム・ファンド売却による支出	1,024千円																				
流動資産	361,325千円																																																				
固定資産	311,843千円																																																				
のれん	136,298千円																																																				
流動負債	980,336千円																																																				
固定負債	66,894千円																																																				
株式売却益	257,764千円																																																				
(株)テン・ドラッグ株式の売却価額	20,000千円																																																				
(株)テン・ドラッグの現金及び現金同等物	58,907千円																																																				
差引：(株)テン・ドラッグ売却による支出	38,907千円																																																				
流動資産	2,024千円																																																				
固定資産	1,010千円																																																				
流動負債	35千円																																																				
株式売却益	2,000千円																																																				
(有)アイ・エム・ファンドの売却価額	1,000千円																																																				
(有)アイ・エム・ファンドの現金及び現金同等物	2,024千円																																																				
差引：(有)アイ・エム・ファンド売却による支出	1,024千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (建物及び構築物)	20,703	4,830	-	15,872	有形固定資産 (建物及び構築物)	7,707	3,339	-	4,367
有形固定資産 その他(機械装置)	1,207,232	290,560	292,395	624,276	有形固定資産 (機械装置)	962,169	221,380	186,795	553,993
有形固定資産 その他(工具器具備品)	199,237	66,573	8,530	124,133	有形固定資産 その他(工具器具備品)	180,840	78,647	9,267	92,924
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	25,911	5,974	2,743	17,192	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	30,704	8,707	-	21,997
合計	1,453,084	367,939	303,669	781,475	合計	1,181,422	312,075	196,062	673,283
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	7,145	15,035	7,890
	(2)債券			
	国債・地方債等	50,392	56,732	6,339
	社債	6,697	7,577	880
	その他	-	-	-
	(3)その他	216,697	225,991	9,293
	小計	280,933	305,336	24,403
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72,576	52,602	19,974
	(2)債券			
	国債・地方債等	12,900	12,380	519
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	201,099	190,050	11,048
	小計	286,576	255,033	31,543
合計		567,510	560,370	7,139

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,000	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,539,680
匿名組合信託受益権	162,751
投資事業有限責任組合出資金	83,002
合計	1,785,434
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	11,000
合計	11,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
国債・地方債等	15,670	41,061	12,380	-
社債	7,577	-	-	-
合計	23,248	41,061	12,380	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2,169	4,151	1,982
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,169	4,151	1,982
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	72,576	44,880	27,696
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	72,576	44,880	27,696
	合計	74,745	49,031	25,714

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
669,000	35,276	23,920

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,428,973
投資事業有限責任組合出資金	38,874
合計	1,467,847
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	1,000
合計	1,000

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの行うデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利オプション取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	360,000	300,000	4,979	4,979	300,000	100,000	2,791	2,791
	合計	360,000	300,000	4,979	4,979	300,000	100,000	2,791	2,791

前連結会計年度末	当連結会計年度末
(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	(注) 1 時価の算定方法 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬株式会社及び株式会社ウイング湘南は、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬株式会社は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬株式会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、918,857千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	471,407千円
--------	-----------

退職給付引当金	471,407千円
---------	-----------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,090千円
------	----------

退職給付費用	36,090千円
--------	----------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬(株)、(株)アイロムロハス(一部の従業員についてのみ)及び(株)アツクコーポレーションは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬(株)は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬(株)の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、815,854千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	401,295千円
--------	-----------

退職給付引当金	401,295千円
---------	-----------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	35,376千円
------	----------

退職給付費用	35,376千円
--------	----------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウッズスタ ッフの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタ ッフの従業員 8名 (注)2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズスタ ッフの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタ ッフの従業員 9名(注)2 当社子会社(株)アイロムメ ディックの従業員 2名 当社取引先 8名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1	普通株式 721株(注)3	普通株式 10株(注)4	普通株式 10,000株(注)5
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成19年5月31日現在において、合計35名に49,550株となっております。

4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成19年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。

5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員16名及び子会社の従業員3名の退職及び当社取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成19年5月31日現在において、合計62名に7,888個となり、新株予約権の目的となる株式の数は23,664株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年3月14日	平成15年6月18日	平成16年7月14日
権利確定前(株)			

前連結会計年度末			29,799
付与			
失効			
権利確定			29,799
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	50,150	600	
権利確定			29,799
権利行使	600		
失効			6,108
未行使残	49,550	600	23,691

単価情報

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334
権利行使時平均株価(円)	39,710		
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 8名 (注)2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズスタッ フの従業員 9名(注)2 当社子会社(株)アイロムメ ディックの従業員 2名 当社取引先 8名
株式の種類別のス トック・オプションの 数(注)1	普通株式 721株(注)3	普通株式 10株(注)4	普通株式 10,000株(注)5
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし

権利行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年4月1日から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し優遇税制を受ける場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日
--------	--------------------------	--------------------------	---------------------------------------------------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。
- 3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成20年5月31日現在において、合計35名に49,550株となっております。
- 4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成20年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。
- 5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員21名及び子会社の従業員5名の退職及び当社取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成20年5月31日現在において、合計55名に7,860個となり、新株予約権の目的となる株式の数は23,580株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年3月14日	平成15年6月18日	平成16年7月14日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	49,550	600	23,691
権利確定			
権利行使			
失効			111
未行使残	49,550	600	23,580

単価情報

	提出会社		
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334
権利行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 15,745千円	未払事業税 13,234千円
預り保証金 12,683千円	預り保証金 10,575千円
役員退職慰勞引当金繰入額 5,917千円	退職給付引当金 169,350千円
退職給付引当金 192,279千円	売上高修正に伴う否認額 81,997千円
売上高修正に伴う否認額 98,397千円	仕掛品評価損 2,284千円
仕掛品評価損 2,022千円	製品評価損 8,799千円
製品評価損 7,791千円	減損会計未払リース料支払分 12,550千円
減損会計未払リース料支払分 28,738千円	投資有価証券 36,630千円
投資有価証券 36,630千円	その他有価証券評価差額金 39,058千円
貸倒引当金 86,438千円	貸倒引当金 264,708千円
税務上の繰越欠損金 760,605千円	税務上の繰越欠損金 1,309,698千円
その他 150,970千円	その他 173,847千円
繰延税金資産小計 1,398,221千円	繰延税金資産小計 2,122,736千円
評価性引当額 897,685千円	評価性引当額 1,686,489千円
繰延税金資産合計 500,535千円	繰延税金資産合計 436,247千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金 52,756千円	建物圧縮積立金 50,279千円
その他有価証券評価差額金 10,816千円	その他有価証券評価差額金 833千円
連結子会社の資産評価差額金 181,073千円	連結子会社の資産評価差額金 171,611千円
繰延税金負債合計 244,646千円	繰延税金負債合計 222,724千円
繰延税金資産の純額 255,889千円	繰延税金資産の純額 213,522千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
留保金課税 1.1%	留保金課税 1.2%
一時差異の税効果未認識額増減 48.7%	一時差異の税効果未認識額増減 76.9%
交際費等永久損金不算入項目 1.9%	交際費等永久損金不算入項目 1.3%
住民税均等割 2.2%	住民税均等割 1.9%
過年度法人税等 3.0%	受取配当金等永久益金不算入項目 7.1%
のれん償却 19.0%	のれん償却 11.7%
関係会社株式売却益 15.6%	修正申告による影響 30.9%
持分変動損益 14.5%	その他 1.4%
繰越欠損金当期利用額 0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率 16.0%
繰越欠損金当期消滅額 14.7%	
その他 1.3%	
税効果会計適用後の法人税等負担率 14.6%	

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	SMO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	2,641,532	1,494,514	270,492	5,891,570	4,264,910	275,453	14,838,473	-	14,838,473
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	95,812	176,175	8,555	3,497	223,814	507,854	(507,854)	-
計	2,641,532	1,590,326	446,667	5,900,125	4,268,407	499,267	15,346,328	(507,854)	14,838,473
営業費用	1,993,903	1,467,752	440,281	6,519,002	4,787,548	466,404	15,674,893	570,194	16,245,087
営業利益又は営業 損失()	647,629	122,574	6,386	618,877	519,140	32,862	328,565	(1,078,048)	1,406,613
資産、減価償却 費及び資本的 支出									
資産	1,063,576	8,848,912	135,291	2,033,034	6,118,602	1,200,433	19,399,852	9,342,623	28,742,475
減価償却費	99,471	43,474	929	46,566	261,179	1,722	453,343	(2,275)	451,068
資本的支出	76,584	261,372	494	110,572	1,092,161	96,746	1,637,930	632,377	2,270,307

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、1,069,035千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,709,361千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	SMO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,092,201	954,367	380,795	4,202,172	4,595,321	502,058	13,726,917	-	13,726,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,763	39,031	162,992	3,602	28,328	26,187	264,905	(264,905)	-
計	3,096,964	993,398	543,787	4,205,775	4,623,649	528,245	13,991,822	(264,905)	13,726,917
営業費用	2,321,811	1,011,387	526,524	4,175,435	5,170,945	504,245	13,710,350	447,197	14,157,547
営業利益又は営業損失()	775,153	17,988	17,262	30,340	547,295	24,000	281,472	(712,102)	430,629
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,242,676	6,992,790	129,777	2,900,723	6,079,528	4,388,326	22,733,822	4,029,914	26,763,737
減価償却費	66,296	64,527	10,281	29,366	380,405	6,936	557,814	31,431	589,245
資本的支出	9,955	107,410	30,627	63,559	809,883	848	1,022,285	256,899	1,279,184

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医療の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、757,716千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,029,914千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村松鉄郎	-	-	当社監査役	-	-	-	資金の貸付	10,000	長期貸付金	9,112

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 資金の貸付については、市場金利を参考に利率を決定しております。
- 3 期末残高のうち、1,350千円が一年内の返済予定金額であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村松鉄郎	-	-	当社監査役	-	-	-	-	-	長期貸付金	7,761

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 資金の貸付については、市場金利を参考に利率を決定しております。
- 3 期末残高のうち、1,382千円が一年内の返済予定金額であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,685円41銭	1株当たり純資産額	15,351円59銭
1株当たり当期純損失	720円58銭	1株当たり当期純損失	1,166円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	673,614千円	1,090,638千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失	673,614千円	1,090,638千円
普通株式の期中平均株式数	934,817株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数58,047個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数58,010個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,052,140	7,449,172	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,880	665,204	2.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	58,559	2.40	平成22.9.10~ 平成24.6.10
合計	8,069,020	8,172,935	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
21,204	19,624	15,212	2,519

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,232,813		1,422,562	
2 売掛金		818		-	
3 有価証券		39,254		-	
4 前払費用		33,732		35,402	
5 繰延税金資産		163,661		26,051	
6 短期貸付金		-		302,836	
7 関係会社短期貸付金		211,250		3,776,000	
8 1年内回収予定の長期貸付金	1	-		3,640,122	
9 その他		194,761		122,777	
貸倒引当金		8,297		24,638	
流動資産合計		4,867,994	30.6	9,301,114	56.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		354,890		95,924	
減価償却累計額		46,158	308,731	11,848	84,076
(2) 構築物		75,400		-	
減価償却累計額		10,902	64,497	-	-
(3) 車輛運搬具		2,845		2,845	
減価償却累計額		2,702	142	2,731	113
(4) 工具器具備品		48,003		44,690	
減価償却累計額		7,018	40,985	11,564	33,125
(5) 土地			366,756		-
有形固定資産合計		781,113	4.9	117,315	0.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		172		592	
(2) ソフトウェア		3,437		21,355	
(3) その他		26,408		158	
無形固定資産合計		30,017	0.2	22,105	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,696,877		1,039,706	
(2) 関係会社株式		4,620,917		4,884,529	
(3) 長期貸付金		-		128,125	
(4) 役員長期貸付金		7,761		6,379	
(5) 従業員長期貸付金		37		-	
(6) 関係会社長期貸付金		3,305,532		555,915	
(7) 長期前払費用		213,113		247,916	
(8) 繰延税金資産		926		35,427	

(9) 敷金・保証金		311,312		277,187	
(10) その他		87,977		87,977	
貸倒引当金		-		128,125	
投資その他の資産合計		10,244,456	64.3	7,135,038	43.1
固定資産合計		11,055,588	69.4	7,274,460	43.9
資産合計		15,923,582	100.0	16,575,574	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		35,894		69,895	
2 未払費用		12,695		8,248	
3 未払法人税等		13,000		25,938	
4 繰延税金負債		1,369		-	
5 預り金		182,069		-	
6 1年内返済予定の長期借入金		-		644,000	
7 その他		-		45,237	
流動負債合計		245,028	1.5	793,320	4.8
固定負債					
1 繰延税金負債		1,500		-	
固定負債合計		1,500	0.0	-	-
負債合計		246,529	1.5	793,320	4.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,286,440	39.5	6,286,440	37.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,577,440		7,577,440	
資本剰余金合計		7,577,440	47.6	7,577,440	45.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,750		4,750	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,804,241		1,927,461	
利益剰余金合計		1,808,991	11.4	1,932,211	11.7
株主資本合計		15,672,871	98.5	15,796,091	95.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		4,181	0.0	13,836	0.1
評価・換算差額等合計		4,181	0.0	13,836	0.1
純資産合計		15,677,053	98.5	15,782,254	95.2
負債・純資産合計		15,923,582	100.0	16,575,574	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 SMO事業収入		788,947		-	
2 経営管理料	1	423,975		794,335	
3 関係会社受取配当金		-		180,720	
4 その他売上高		321,707	1,534,631	-	975,055
売上原価					
1 SMO事業売上原価		549,510		-	
2 その他売上原価		285,396	834,907	-	-
売上総利益					
1 SMO事業売上総利益		239,436		-	
2 経営管理料売上総利益		423,975		794,335	
3 関係会社受取配当金売上総利益		-		180,720	
4 その他売上総利益		36,311	699,723	-	975,055
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		220,404		117,915	
2 給料手当及び賞与		229,547		158,658	
3 賞与引当金繰入額		-		41,510	
4 広告宣伝費		130,117		41,117	
5 旅費交通費		41,718		37,101	
6 賃借料		82,742		90,176	
7 貸倒引当金繰入額		27,004		16,341	
8 支払手数料		241,884		92,860	
9 業務委託料		7,082		39,289	
10 減価償却費		30,363		10,104	
11 その他		140,881	1,151,746	112,641	757,716
営業利益又は営業損失()			452,022		217,339
営業外収益					
1 受取利息	1	64,059		92,068	
2 有価証券利息		3,774		1,692	
3 受取配当金		9,119		192,216	
4 その他		6,567	83,520	8,353	294,330
営業外費用					
1 支払利息		-		5,200	
2 管理費		578		-	
3 支払手数料		2,671		2,310	
4 為替差損		-		1,668	
5 その他		414	3,664	422	9,601
経常利益又は経常損失()			372,165		502,068
特別利益					
1 前期損益修正益		833		-	

2 固定資産売却益	2	1,408			35,245		
3 投資有価証券売却益		-			30,654		
4 本社移転負担金受入		-			31,284		
5 その他		-	2,241	0.1	5,544	102,728	10.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	492			43,707		
2 投資有価証券売却損		-			23,920		
3 投資有価証券評価損		90,000			17,500		
4 子会社株式評価損		-			30,000		
5 関係会社株式評価損		-			10,000		
6 貸倒引当金繰入		-			128,125		
7 その他		-	90,492	5.9	2,409	255,662	26.2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			460,416	30.0		349,134	35.8
法人税、住民税及び事業税		2,571			19,795		
過年度法人税等		97,621			-		
法人税等調整額		31,049	126,100	8.2	112,605	132,400	13.6
当期純利益又は当期純損失()			334,315	21.8		216,733	22.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	7,572,923	4,750	2,257,011	2,261,761	16,116,609
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,516	4,516	4,516				9,032
剰余金の配当(注)					93,454	93,454	93,454
役員賞与(注)					25,000	25,000	25,000
当期純損失					334,315	334,315	334,315
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減							-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	4,516	4,516	4,516	-	452,769	452,769	443,737
平成19年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	7,577,440	4,750	1,804,241	1,808,991	15,672,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,286	15,286	16,131,896
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,032
剰余金の配当(注)			93,454
役員賞与(注)			25,000
当期純損失			334,315
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減			-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	11,105	11,105	11,105
事業年度中の変動額合計(千円)	11,105	11,105	454,842
平成19年3月31日残高(千円)	4,181	4,181	15,677,053

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	7,577,440	4,750	1,804,241	1,808,991	15,672,871
事業年度中の変動額							
当期純利益					216,733	216,733	216,733
剰余金の配当					93,514	93,514	93,514
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減							-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	123,219	123,219	123,219
平成20年 3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	7,577,440	4,750	1,927,461	1,932,211	15,796,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	4,181	4,181	15,677,053
事業年度中の変動額			
当期純利益			216,733
剰余金の配当			93,514
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減	18,018	18,018	18,018
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	18,018	18,018	105,200
平成20年 3月31日残高(千円)	13,836	13,836	15,782,254

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 時価と比較する取得原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="549 824 880 967"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能期間(5 年)、販売用ソフトウェアについては、見 込販売可能期間(3年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～22年	構築物	10～30年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="999 824 1331 931"> <tr> <td>建物</td> <td>22年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。なお、これによる損益に与 える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。なお、これに よる損益に与える影響額は軽微であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	22年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物	3～22年															
構築物	10～30年															
車輛運搬具	6年															
工具器具備品	5～15年															
建物	22年															
車輛運搬具	6年															
工具器具備品	2～15年															
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収の可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>														
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>同左</p>														

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
---------------------------	-----------------------------------------------------	---------------------

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,677,053千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>広告宣伝費は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に9,339千円含まれております。</p> <p>受取配当金は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に7,520千円含まれております。</p> <p>管理費は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に1,585千円含まれております。</p> <p>支払手数料は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に2,532千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に8,000千円含まれております。</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に1,549千円含まれております。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた預り金(当期5,470千円)は資産総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期に独立科目で掲記していた前期損益修正益(当期5,323千円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1			1 関係会社に対する資産及び負債 1年内回収予定の長期貸付金 3,623,077千円		
2 債務保証			2 債務保証		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
医療法人社団メディファ	2,020,667千円	リース債務・借入債務	(株)アイロムメディック	4,260,000千円	借入債務
(株)アイロムメディック	4,350,000千円	借入債務	アイロム製薬(株)	2,259,172千円	借入債務
(株)アイロムロハス	1,500,000千円	借入債務	医療法人社団上善会	1,201,936千円	リース債務
(株)テン・ドラッグ	780,000千円	借入債務	(株)アイロムロハス	870,000千円	借入債務
(株)ブルーマーキュリー	279,000千円	借入債務	医療法人社団メディファ	566,600千円	借入債務
計	8,929,667千円		(株)ブルーマーキュリー	232,000千円	借入債務
			計	9,389,708千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。			1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。		
経営管理料	416,380千円		経営管理料	794,249千円	
受取利息	60,146千円		受取利息	84,961千円	
2 固定資産売却益は次のとおりであります。			2 固定資産売却益は次のとおりであります。		
車輛運搬具	1,408千円		建物	4,466千円	
			土地	30,779千円	
			計	35,245千円	
3 固定資産除却損は次のとおりであります。			3 固定資産除却損は次のとおりであります。		
工具器具備品	492千円		建物	43,217千円	
			工具器具備品	490千円	
			計	43,707千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	4,830	-	15,872	有形固定資産(建物及び構築物)	7,707	3,339	-	4,367
有形固定資産その他(工具器具備品)	35,064	13,952	-	21,112	有形固定資産その他(工具器具備品)	28,897	11,698	-	17,199
合計	55,768	18,783	-	36,985	合計	36,605	15,038	-	21,567
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
10,749千円					8,328千円				
1年超					1年超				
26,603千円					13,580千円				
合計					合計				
37,352千円					21,909千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
- 千円					- 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
10,187千円					11,971千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
9,600千円					11,352千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
622千円					749千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
6,169千円	8,147千円
子会社株式	投資有価証券
41,694千円	36,630千円
投資有価証券	貸倒引当金
36,630千円	32,775千円
貸倒引当金	子会社株式
3,376千円	41,694千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
154,869千円	42,334千円
その他	その他
3,549千円	10,996千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
246,289千円	172,579千円
評価性引当額	評価性引当額
81,701千円	111,100千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
164,587千円	61,479千円
繰延税金負債	繰延税金資産(負債)の純額
その他有価証券評価差額金	61,479千円
2,869千円	
繰延税金負債合計	
2,869千円	
繰延税金資産(負債)の純額	
161,717千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
一時差異の税効果未認識額増減	留保金課税
14.6%	3.8%
交際費等永久損金不算入項目	交際費等永久損金不算入項目
1.2%	1.0%
住民税均等割	受取配当金等永久益金不算入項目
0.5%	20.8%
過年度法人税等	住民税均等割
4.4%	1.0%
その他	評価性引当金の期末差額
1.4%	8.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
27.4%	3.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.9%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(SMO事業に関する会社分割)

当社は、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日付にて会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継（新設分割）し、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継（吸収分割）しました。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

(株)アイロムホールディングス：SMO事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)アイロムを承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

(株)アイロム

取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成18年10月2日付で当社のSMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を(株)アイロムに承継させました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、分割、承継された資産・負債の金額は以下のとおりです。

分割する資産、負債の項目および金額（平成18年9月30日）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	1,698,545	流動負債	828,827
固定資産	184,548	固定負債	
合計	1,883,093	合計	828,827

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(株)アイロムは、本件分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当てました。

(メディカルサポート事業に関する会社分割)

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

(株)アイロムホールディングス：メディカルサポート事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)アイロムメディックを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

(株)アイロムメディック

取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成18年10月1日付で当社のメディカルサポート事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を(株)アイロムメディックに承継させました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、分割、承継された資産・負債の金額は以下のとおりです。

分割する資産、負債の項目及び金額（平成18年9月30日）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	265,706	流動負債	39,187
固定資産	1,177,516	固定負債	258,728
合計	1,443,222	合計	297,916

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(株)アイロムメディックは、本件分割に際して普通株式1株を発行し、そのすべてを当社に割り当てました。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,764円36銭	1株当たり純資産額	16,876円85銭
1株当たり当期純損失	357円63銭	1株当たり当期純利益	231円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	334,315	216,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	334,315	216,733
普通株式の期中平均株式数(株)	934,817	935,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数58,047個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数58,010個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	セラスメディコ(株)	21,000	530,000
		(株)リージャー	800	200,000
		TeraRecon, Inc.	70,000	101,692
		ECHOSENS S.A	18,762	94,884
		マスターピース(株)	100	60,000
		(株)エコス	66,000	44,880
		オーダーメイド創薬(株)	125	6,250
		(株)IMF	200	2,000
		(株)タケシバ電機	4,000	0
		(株)ぶなの森玉川温泉	600	0
		(株)インターメディカル	3,500	0
計			185,087	1,039,706

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	354,890	8,787	267,753	95,924	11,848	15,799	84,076
構築物	75,400	-	75,400	-	-	3,148	-
車輛運搬具	2,845	-	-	2,845	2,731	28	113
工具器具備品	48,003	3,573	6,886	44,690	11,564	6,449	33,125
土地	366,756	-	366,756	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,078	5,078	-	-	-	-
有形固定資産計	847,895	17,439	721,875	143,459	26,144	25,426	117,315
無形固定資産							
商標権	352	486	-	838	245	65	592
ソフトウェア	3,750	23,271	-	27,021	5,666	5,353	21,355
その他	26,408	-	26,250	158	-	-	158
無形固定資産計	30,510	23,757	26,250	28,018	5,912	5,419	22,105
長期前払費用	316,610	250,000	315,875	250,735	2,818	2,083	247,916

(注) 1. 当期増加額の内訳は、次の通りであります。

ソフトウェア 会計システムの構築費用 23,271千円

2. 当期減少額の内訳は、次の通りであります。

建物、構築物、土地 保養施設・社員寮の譲渡 592,437千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,297	152,763	-	8,297	152,763

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	0
定期預金	200,000
普通預金	1,218,665
郵便振替	3,895
外貨預金	1
合計	1,422,562

2) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイロムロハス	1,680,000
(株)アイロムメディック	1,229,000
アイロム製薬(株)	682,000
(株)アイロムスタッフ	160,000
(株)アイクロス	25,000
合計	3,776,000

3) 1年内回収予定の長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイロムメディック	3,452,982
アイロム製薬(株)	163,000
(株)アイロムスタッフ	7,095
その他	17,044
合計	3,640,122

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アイロム製薬(株)	2,453,525
(株)アイロムメディック	1,156,596
(株)アイロム	1,054,265
(株)アイロムロハス	101,000
(株)アツクコーポレーション	70,000
(株)アイロムスタッフ	10,000
アイロム・プロスタッフ(株)	10,000
(株)アイオロパス	10,000
(株)アイクロス	10,000
(株)アソーニング	8,141

(有)アイロムシステムサポート	1,000
(株)アイロムエーアイ	0
(株)I & L Anti-Aging Management	0
合計	4,884,529

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞社
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成19年4月11日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第10期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(2)の有価証券報告書に対する訂正報告書であります。		平成19年9月11日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 (第11期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名：株式会社アイロム）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 田 卓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名：株式会社アイロム）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。